⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　本公告の物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３丁目１番１号入札説明室（Ｂ東84）
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年９月８日　中央合同庁舎第４号館301Ｂ会議室　14時00分
⑷　入札書の受領期限　平成22年10月26日17時30分
⑸　開札の日時及び場所　平成22年10月29日　国税庁第五会議室　13時30分
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を平成22年10月13日17時30分までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書において定める総合評価落札方式をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　山崎　麗子　電話03―3581―4161　内線3645
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tuyoshi Uera Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Borrowing of equipment for national tax administration agency LAN・WAN in 2010 fiscal year 1 set
⑷　Rent period : From 1 February 2011 through 31 March 2015.
⑸　Rent place : Location specified by National Tax Agency.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒhave Grade "A" or "B" in manufacturing or sale in Kanto・Koushinetsu district, in terms of qualification for participating in tenders by the Organizations related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. ⓓan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⓔProve to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products. ⓕSubmit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　26 October 2010.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Yoriko Yamasaki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年８月13日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　福田　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達物品及び数量
①　多重無線装置（鳥取局外）１式
②　ＩＰ伝送装置（広島局外）１式
（電子入札対象案件）
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成23年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、総合評価の方法をもって行うので、
ⓐ　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
ⓑ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
⑶　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入又は製造実績があることを証明した者であること。
⑸　当該調達物品に関し迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。
⑹　電子入札システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。